

総合安全保障研究科後期課程の概要 <教育補助（TA）・安全保障学>

教育課程及び履修方法

総合安全保障研究科後期課程は、総合安全保障専攻の1専攻で構成されている。教育課程は大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）に準拠しており、卒業要件は、原則として3年の修業期間内に、10単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で、卒業論文の審査及び最終試験に合格することである。

開設科目は社会科学の理論と応用の体系に基づき、共通科目（必修）と応用科目（選択）から構成され、応用科目は①安全保障の理論、②安全保障を中心とした地域研究、③安全保障の政策研究、という研究分野に応じた区分がなされている。10単位修得後、卒業論文提出資格審査（卒業論文作成計画書の提出と口頭試問）が行われ、それに合格した者が卒業論文の提出資格を得ることになる。指導教官による個人指導と、関連分野の複数の教官によるグループ指導の下で、学生は主体的に研究に取り組み、独創的な卒業論文を作成することが求められる。卒業論文提出後、最終試験と論文審査に合格した者が、学位（博士号）の申請を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して行う。

教 育 環 境

防衛大学校には、設置後半世紀近くとなる本科の社会科学系2学科と、20年近い実績を持つ総合安全保障研究科前期課程の蓄積により、社会科学、とくに安全保障・戦略問題に関連する図書、学会誌等が十分に備えられており、電子ジャーナル、オンライン・データベース等も他大学にはない充実度を誇っている。

本研究科学生のための教育・研究施設としては、学生共同研究室があり、専用の情報機器も設置されている。

総合安全保障研究科後期課程専門区分（1専攻）

専 門 区 分
総合安全保障専攻

科 目 の 概 要

教 育 分 野	科 目 名	科 目 概 要
共通科目(必修)	総合安全保障論究Ⅰ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた問題設定、論文構成、方法論、資料収集などの基礎的指導を個別に行う。
	総合安全保障論究Ⅱ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた全体の論理展開に関する総合的指導を個別に行う。
	総合安全保障特別演習Ⅰ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた問題設定、論文構成、方法論、資料収集などの基礎的指導を集団で行う。
	総合安全保障特別演習Ⅱ	各専門分野の特性を考慮した上で、学位論文作成に向けた全体の論理展開に関する総合的指導を集団で行う。
応用科目(選択)		
(1)総合安全保障理論	総合安全保障基礎 (研究計画・方法論)	博士論文作成に関する基礎的な研究計画の立案、および国際政治学、社会学、法学、組織論、経済学、外交史ごとに文献・資料・社会調査の方法や(数理分析を含む)量的・質的データ分析の基礎、および各分野の諸理論習得など社会科学的研究の基礎的方法論を習得する。 経済学、国際政治学、社会学、組織論、統計学、法学、外交史
	総合安全保障理論Ⅰ (基礎理論)	安全保障、経済、政治など様々なレベルで観察される国際紛争や国際協力など国際秩序の変遷に関する諸事象の奥にある因果関係や論理構造に関して、国際政治学や経済学の諸理論を用いた統一的な説明を行う。 国際紛争論、国際協力論、国際秩序論、安全保障理論、ゲーム理論、集団防衛、集団安全保障、レジーム理論
	総合安全保障理論Ⅱ (応用分析)	地球規模での秩序形成や平和活動など、安全保障に関するマクロあるいはミクロの諸事象の背後にある論理構造や因果関係をグローバル公共財概念や実データを用いた計量分析により解明する。 国際連合、地域機構、国際紛争、内戦、平和活動、計量分析、グローバルな秩序形成、数理分析、グローバル公共財、ゲーム理論、コンピュータ・シミュレーション
(2)地域研究	地域安全保障特論Ⅰ (アジア・オセアニア)	アジアおよび大洋州地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 朝鮮半島、中国、南アジア、大洋州、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係
	地域安全保障特論Ⅱ (アメリカ)	北米地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 アメリカ、カナダ、地政学的条件、政治・経済・軍事情勢、地域的安全保障機構、日本との安全保障関係

前頁から続く

	<p>地域安全保障特論Ⅲ (欧州・ロシア)</p>	<p>東西欧州およびロシアを中心とする旧ソ連の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 欧州，ロシア，地政学的条件，政治・経済・軍事情勢，地域的安全保障機構，日本との安全保障関係</p>
	<p>地域安全保障特論Ⅳ (中東・アフリカ)</p>	<p>中東およびアフリカ地域の政治・経済・軍事情勢、安全保障をめぐる域内各国の対立と協力、地域的安全保障環境、日本との安全保障関係について実態分析を行う。 中東，アフリカ，地政学的条件，政治・経済・軍事情勢，地域的安全保障機構，日本との安全保障関係</p>
<p>(3)総合安全保障政策</p>	<p>安全保障政策特論Ⅰ (政治外交史・戦争史)</p>	<p>日本および諸外国の政治外交史、対外関係史、戦争史、軍事戦略、戦略思想および対外政策などに対し社会科学的・政治文化的分析を行う。 戦争史，総力戦，世界大戦，民族解放戦争，技術戦略史，戦争観，戦争と経済，公共政策，効率と厚生，政策評価</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅱ (防衛経済学)</p>	<p>調達、リクルート、軍事産業、研究開発、軍事支出、予算編成や平和活動への貢献など安全保障の政治経済的側面に対し、経済学的分析を通じて各種政策の評価を行う。 防衛経済学，平和構築，平和維持活動，テロの経済分析，公共財とクラブ財，計量分析</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅲ (安保体制・危機管理・軍備管理)</p>	<p>国家や国際社会が直面する脅威・リスク・危険と手段を分析し、取り組むべき外交・防衛政策、危機管理政策、軍備管理・軍縮政策などを考察する。 危機管理，軍備管理・軍縮，戦略文化，抑止，紛争，低強度紛争，核兵器拡散・不拡散，化学兵器，生物兵器，小火器，テロリズムとテロ対策，インテリジェンス，リスクコミュニケーション</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅳ (政軍関係・防衛法制・政策決定)</p>	<p>政治と軍事の関係の在り方を規定する諸要因を検討するとともに、関連する防衛法制を確認し、安全保障政策にかかわる政策決定のメカニズムを考察する。 比較防衛政策，政軍関係論，文民統制，一般行政と防衛行政，比較防衛法制，基地問題と関連法規，日本国憲法，立憲主義，防衛関連民事法</p>
	<p>安全保障政策特論Ⅴ (軍事組織・組織戦略・意思決定)</p>	<p>安全保障環境および社会環境の変化に対応した軍事組織の特性や役割の変化、組織の環境適応戦略の変化、意思決定に関するメカニズムを解明する。 近現代軍事組織，軍隊と社会，官僚制，組織戦略，比較組織，情報戦略，国家軍事戦略，精神衛生</p>
	<p>安全保障法制特論 (国際法・戦争法)</p>	<p>紛争の平和的処理、安全保障および武力紛争に関する国際法規、特に戦争・武力紛争中に適用される法規に関わる基本問題を検討する。 戦争法，海戦・空戦法規，中立法，海洋法，宇宙法，国際刑事裁判，国際犯罪，戦争犠牲者保護</p>